

若い仲間と地域と共に農地を守る

豊田市 近藤和人さん（農事組合法人若竹）
水田作（稲・麦・大豆）

【令和2年2月5日掲載】

豊田市高岡地区で水稻等300haの大規模な経営を行う農事組合法人「若竹」の代表、近藤和人さんを紹介します。法人は水田の担い手として結成され45年、その初期から知る若きリーダーとして、組織をけん引しています。

全国的にも早くに整備された担い手組織

豊田市高岡地区は、土地基盤整備の進んだ水田率の高い地域です。一方で自動車工業が盛んで水稻農家の兼業化が進んでいたことから、いち早く農地の利用権設定を見据えて組織が整備され、高岡地区の南東エリアを任される農事組合法人として1974年、若竹が設立されました。現在は地域の水田の約65%で利用権設定し稲・麦・大豆を栽培しています。

法人の初代の代表が定年退職を迎え、そこへ従業員として入ったのが当時18歳だった近藤さんです。近藤さんはそれまで農業の勉強はしていませんでしたが、就職先を考えていた夏に法人で一番きついと言われていた草刈りに参加、組合員らに見込まれ、また自身も農業に魅力を感じ就職したそうです。就職後2年で組合員になりました。当時最年少だった組合員からさらに10歳年下だった近藤さんは、以来、力のある若手として組合を支えてきました。2013年からは同法人の代表を務めています。

現在の若竹は、3年間従業員として勤めた後、現組合員が仲間として認めた人を組合員として採用しており、総勢15人のオペレーターが働いています。出身地や経歴も様々で、平均年齢39.6歳と若い組織です。朝夕礼と昼休みには全員が事務所に集まるようにしており、仲が良く活気のある組織だそうです。



近藤和人さん

組織の方向性を話し合う

若竹が現在の体制に至る課程で、約10年前、組織の株式会社化と野菜栽培の導入について方針を決定する大きな分岐点がありました。そこで若竹では、組織の現状や方向性について、第三者を面談者にして組合員一人ひとりに聞き取りを行い、率直な意見を出して話し合いを重ねました。

株式会社化については検討の末、組合員が一人



若竹のメンバー

一票の平等の立場で意思決定ができ、皆で努力した成果が反映される農事組合法人が「良い年、悪い年があるけれど、それを皆で共有できる」ため、自分たちに合っていると判断し、株式会社化はしませんでした。手間のかかる野菜栽培もあえて導入はせず、稲・麦・大豆に特化して、効率や品質をより高める路線を取ることに決め、以来、作業マニュアルの整備などを行ってきました。

豊作計画の導入

近藤さんが代表になった後の 2015 年からは、トヨタ自動車が開発した農業 IT 管理ツール「豊作計画」を導入しました。このシステムは、ほ場や栽培品目、作業者の情報をデータベース化し、作業計画や実績の記録をスマートフォンからでも見たり入力できたりするものです。

若竹の管轄する地域では、利用権設定をしているほ場とそうでないほ場、また麦作のみ受託しているほ場などが櫛の歯のように入り混じっているため、間違いの無いよう、以前からほ場を細かく記した手書きの作業報告書をつけていました。その細やかさはトヨタの職員も驚くほどで、システム導入後は、どの経営体よりも早く入力データがそろい、細やかな分析ができるようになりました。日々の作業では、複数班で同じ地区を作業する際、作業工程を反映した地図を見ながら、効率的な動線を検討できることなどが便利だそうです。

またシステム導入に合わせ、トヨタ式の作業改善の指導も受け、4 S 運動（整理、整頓、清潔、清掃）を実施しました。システム導入から 5 年目になり、「日々の作業に追われ、改善の意識が無くならないよう、心がけて作業をすることが必要」と近藤さんは話します。



かつて使用していた日々の作業報告書(右)と、ほ場台帳



ほ場で作業時間、内容などを入力

地域や人とのつながりを大切に

受託面積が増え「この辺りの水田を面倒みているのは若竹さん」と言われるようになる中、近年、近藤さんは地域への配慮をより大切にしています。若竹は設立以来、組合員全員が地域との共存を心がけてきました。組合員全員で話し合い、若竹の基本理念を「土があり、人がいて、農となる」と再確認し、日々の仕事を行っています。作業後の道路の泥はらいの徹底、集落で行う排水路の管理や畔の草刈り作業への参加など積極的に取り組んでいます。

また近藤さんは、若竹の創設当時の O B に、農地の所有者との関わり方について相談したり、水管理等の作業を手伝ってもらっています。組合員は近藤さんについて「若竹のことを長く知っていて、一番慕われている。そういう近藤代表だから若いメンバーも付いていけるし、今の若竹が回っている」と話します。近藤さんは、今後について「若いメンバーを育て、高岡地域の農地を守っていきたい」と考えています。

執筆：農業経営課

取材協力：豊田加茂農林水産事務所農業改良普及課